

# 市の考えを問います

## 一般質問

11名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

### 2月26日（4議員）

小野瀬 忠利（一問一答）……………12 ページ

- 1 一般廃棄物について
- 2 教育行政について

高木 正（一括）……………13 ページ

- 1 令和2年度 行政・財政運営指針を問う

高柳 孫市郎（一問一答）……………13 ページ

- 1 賑わいづくりについて
- 2 KDDI から取得した土地の利活用について
- 3 北浦複合団地の状況について
- 4 東関東自動車道水戸線（潮来～鉾田間）、行方市区間の進捗状況について
- 5 県道水戸鉾田佐原線、山田バイパスについて

中城 かおり（一問一答）……………14 ページ

- 1 農業振興
- 2 環境問題
- 3 住民サービス

### 2月27日（4議員）

高橋 正信（一括）……………14 ページ

- 1 観光事業について
- 2 将来に希望の持てるまちづくりについて

伊勢山 仙寿（一問一答）……………15 ページ

- 1 少子高齢化による人口減少への対策
- 2 行方市シティプロモーションの取り組み
- 3 災害に強いまちづくり

高野 市郎（一問一答）……………15 ページ

- 1 定住化促進事業の推進
- 2 前川の排水事業

阿部 孝太郎（一問一答）……………16 ページ

- 1 地方創生に関して
- 2 官民連携に関して

### 2月28日（3議員）

藤崎 仙一郎（一問一答）……………16 ページ

- 1 本市における国土強靱化計画
- 2 地域医療
- 3 少子高齢化対策
- 4 障がい者支援について

栗原 繁（一括）……………17 ページ

- 1 総合計画と財政運営方針
- 2 官民連携事業の意義

小林 久（一括）……………17 ページ

- 1 防災対応型エリア放送
- 2 地域医療
- 3 税の賦課と減免
- 4 基幹産業の施策



#### 一般廃棄物について



小野瀬 忠利 議員

問

市長 一般廃棄物を減少させることは収集処理に係る経費が削減されるだけでなく、環境美化センターや最終処分場の延命化にもつながります。減量、再使用、再資源化を進め、その周知にも力を入れていきたいと考えます。

答

経済部長 本市では、燃えるごみが全体の8割を超えている状況から、燃えるごみの減量化が重要になっていきます。新年度からは古着、古布などの回収をおこない、再利用する事業も開始します。

#### 教育行政について

問 学校の働き方改革の一環として、4月から教育の業務量の適正化を目指し、教育委員会に校長は適切な管理が求められているが

答 教育部長

新しい時代の教育に向けた持続可能な学校運営体制や指導体制の構築のためには、教師の働き方改革を見直し、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことが喫緊の課題と考えています。教師が児童、生徒と向き合い、本来の業務に集中できる体制づくりを構築するための手段の一つとして、統合型校務支援システムの導入について、現在、検討を続けているところです。

問 市立幼稚園の在り方について

答 教育部長

平成30年に公立幼稚園の検討委員会に諮問し、答申を受け、本年度公立幼稚園の適正配置検討委員会を設置しました。先に出された答申内容を確認し、さらに幼稚園の実態や課題を整理し、共通理解を深めることに努めてきました。新年度に、関係する保護者への具体的なアンケート調査を実施し、その結果を集計・分析しながら、意見を集約していきます。

令和2年度 行政・

財政運営指針を問う

**問** 「公理性」「公平性」「公正性」を根幹として、将来の展望への費用対効果が市民本位の行政の確立の為に主なる行財政事業計画についての見解を伺うものである。

①庁舎建設について

(事業規模 約40億円)

②霞ヶ浦ふれあいランド、

水の科学館再整備事業について

(令和2年度予算 11億5千万円)

※ 17年間で30億6千万円の債務負担行為について

③地域優良賃貸住宅整備事業

(事業規模 8億5千万円)

※ 30年間の債務負担行為について

④ごみ処理施設修繕計画事業について(事業規模 約20億円)

※ 鉾田、潮来との協議頓挫による事業の中止を受け、補助

金がない状態での、市の単独



高木 正 議員

事業化について

⑤水道施設整備事業について

(事業規模 約23億円)

※ 施設更新・耐震化事業について

⑥防災対策について

※ 自然災害、社会災害 医療

等について

**答** 市長 公共施設等総合管理計画や経営戦略により行政改革を推進し、将来にわたる安定した財政運営を目指します。

**問** 経常収支比率90%を超える我が市は、39億円の税込で280億円の行政実態があり、合併後の一本化算定の是正、削減の中で、財政は益々厳しくなるはずである。この様な現況の中で、今、行方行政はどうあるべきかを考えるべきである

**答** 市長 どのように進んでいくかというところについて、議会を通してお話をする機会をいただきたいと思います。

中身について、それぞれ議論があると思いますが、その施策をどう進めるかについては、そういった対話、議論の中で進めるべきだと思います。

賑わいづくりについて

**問** 東の玄関口である鹿行大橋のたもとかから小舟津までのエリアをどのように開発していくのか。について伺う

**答** 市長 鹿行大橋のたもとかから小舟津付近については、新市建設計画の中において、にぎわいづくりを見据えた整備などを検討することとしているエリアであり、鹿行大橋の架け替えを含む北浦バイパス全線開通に伴い、交通量が格段に増加したところです。

また、小舟津地区においては県道水戸鉾田佐原線の山田バイパスの整備が進んでおり、開通によりさらなる交通量の増加が見込まれることなどを踏まえると、周辺エリアに新たなまちづくりの形成の

可能性に期待が持てるかと考えています。

一方、当該エリアの付近については、北浦体育館、北浦第一グラウンド及び第二グラウンド、北浦公民館、スポーツ施設などの中核となす施設が点在しており、今後本市のスポーツ拠点として位置づけられていくものと思います。

こうした従来からのエリアの特性、加えて新しい道路環境等の状況を適切に発信し、適時民間資本による商業施設等の進出・立地誘致の可能性を図っていきたくと考えています。

**答** 企画部長 今後は、東関道、仮称北浦インターチェンジなどの整備等を見据え、当エリアの魅力を発信するソフト面でのさらなる充実化・魅力度の向上を図り、官民連携による発展につなげていく努力をしていきます。



高柳 孫市郎 議員



中城 かおり 議員

農業振興

**問** 台風15号19号大雨の支援状況

**答** 経済部長 農業用ビニールハウスや機械等を回復する経費は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が適用されます。

交付金の受付状況は、149の農家や経営体から受け付けており、ハウスの再建と修繕が1,130棟、撤去が65棟で、補助金ベースではありますが、1億8,577万円を見込んで申請しています。

**問** イノシシ対策について

**答** 経済部長 今年度2月末現在で通報が65件、捕獲頭数は66頭となっています。

行方市猟友会の協力で、有害鳥獣捕獲隊を編成し、ワナによる捕獲を実施しています。

環境問題

**問** 有害ごみの乾電池は貴金属があると通電して発火、破裂、発熱の危険の恐れがあり、分別したほうがよいのでは

**答** 経済部長 火災の危険性や、テープを貼るなどの市民の皆さんの負担を総合的に判断して、今後、対応していきたいと思えます。

住民サービス

**問** それぞれの課のカウンターに職員の方の顔写真や名前を掲示できないか

**答** 総務部長 つくば市、札幌市、春日井市で掲示しているとの情報がありました。

市役所の来客の方への顔の掲示、それが住民サービスの向上につながるということ、内部・窓口職員の意見を聞き入れながら、検討してみたいと思えます。

観光事業について



高橋 正信 議員

**問** 霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業とにぎわいづくりへの確かなビジョンを伺いますが、まず、水の科学館5ヶ年スケジュールの流れを確認させていただきたい

**答** 政策推進室長 現在、ふれあいランド再生基本計画を策定し、令和2年度には、この基本計画に基づき、事業者の公募を行い、8月までには実施事業者を選定、9月の議会に契約案件として提出をする予定とされているところです。

また、令和2年度中に水の科学館を取得し、その譲渡契約を交わし、令和3年度に事業者による改修工事を行い、令和4年度には、リニューアルオープンができればと計画を進めています。

将来に希望の持てるまちづくりについて

**問** 市営路線バス麻生右左ルートが9月3日をもって運行を終了し、令和2年度は、10月よりワンボックスタイプの車2台を購入して、20人乗り以下の車に対応していくと聞いているが、本格運行ということか

**答** 企画政策課長 運輸支局での実証実験後の運行ということになり、法律上、本格運行と解釈されます。

**問** 現在の1便当たり1人に満たない乗車率で、本格運行できる乗車率基準といえるのか

**答** 市長 運用の仕方に問題もあるのではないと思えます。また、一度なくしてしまうと、再度、国は認めてくれるのかというところまで立ち入ってしまいますので、乗車状況を注視しながら本格運行していかねばならないと思えます。

**問** 政府はSDGsの未来都市として、今後5年間で150ヶ所選定していくとしているが、行方市として、応募できるのではないかと思うが

**答** 市長 行方市としましては、応募していきたいと考えています。

少子高齢化による

人口減少への対策

**問** 少子高齢化による人口減少対策を問う

**答** 市長 少子高齢化、人口減少対策は、本市にとって重大かつ喫緊の課題です。

**答** 市民福祉部長 子どもを産み育てやすい取り組みとして、子育てに関する悩みが気軽に相談できる子育て世代包括支援センターなどを開設し、妊娠前後、乳幼児期、就学期に至るまでの保育の無償化、児童手当・児童扶養手当等の支援をします。

子どもたちの健康を守ると共に、保護者の方々が子育てにおいて、本市で良かったと実感できるような実施していきます。

続いて、高齢者が健康で生活しやすい環境づくりとして、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、医療、介護予防、住まい、生活支援を一体的に



伊勢山 仙寿 議員

提供できる地域包括ケアシステムの構築を進めています。

行方市シティプロモーションの取り組み

**問** 企業誘致について

**答** 企画部長 市内工業団地や、使っていない市有地の活用について提案を行ってきた結果、小学校跡地に金属加工関係の会社が誘致でき、操業の準備をしています。

**問** つくば霞ヶ浦りんりんロードとは

**答** 経済部長 ナショナルサイクルルートの認定により、本年度は年間10万人の集客を見込んでおり、週末には賑わいを見せているところです。

災害に強いまちづくり

**問** 災害復旧の状況について

**答** 経済部長 補助金申請に関して、国の事業であるため煩雑になっているので、負担がかからぬよう取り組みます。

**問** 災害対策について

**答** 総務部長 今後も増大するであろう災害対策として、要配慮者に配慮した設備や備蓄品の充実、施設の改修、ハザードマップの見直しをします。

定住化促進事業の推進

**問** 行方市所有の空き地で住宅用地はどのくらいあるのか、また世

交代が進み、住宅用地の取得を希望している市民が少なくないと思うが

**答** 総務部長 市が所有する普通財産は半分以上が山林であり、登記地目が宅地であるのは約9万平方メートルとなっています。将来

にわたari、公用、または公共の用に供しない土地について、需要があれば売却処分をしながら、管理費用の削減、売却益による財源の確保を進めます。

**答** 企画部長 行方市定住・移住促進計画を策定し、移住者向けの

施策に偏らず、定住者向けの施策の充実を通して市の魅力を高め、その魅力を市内外に情報発信していくことを基本としながらも、定

住・移住へのきっかけづくりや、受け入れ態勢の充実に努めています。

**問** 行方市内3地区に住宅用地の分譲を希望される市民は少ないと思う。具体例として、麻生羽黒山公園の南側に位置する、町営住宅跡地の分譲をされたい

**答** 建設部長 旧町営住宅跡地は、現在、羽黒山公園の駐車場として整備を順次進めているところですが、今後の利用については、公園の利用状況などを勘案し、見直しも含めて検討していかなければならないと感じています。

前川の排水事業

**問** 前川の排水事業について

**答** 建設部長 流下を阻害し、水位上昇の原因と考えられる堆積土砂や、使用していない堰などの、構造物撤去を進めるとともに、屈曲している国道355号から一乗寺までの間について、流下能力を向上させるため、河床のコンクリート化を計画しています。



高野 市郎 議員



阿部 孝太郎 議員

地方創生に関して

**問** 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略への展望は

**答** 市長 地方創生を推進するため、平成27年度に策定した行方市総合戦略書において、市民の皆さんと設定した重要事業評価指標の進行管理を行い、改善できる点を意識させながら進めています。次年度は、総合戦略書の中間更新年度に当たるので、策定時と同じように市民の皆様との協働により、必要な修正を行っていききたいと思います。

**問** アントララズホームタウンDMOの現状と今後は

**答** 経済部長 令和3年度まで鹿行5市から補助金を受けますが、その後はDMO独自の運営となる予定です。DMOに対しては、本

市での事業実施を要望するとともに、鹿行5市での連携事業の協力を積極的にを行い、県内外からの誘客やインバウンド誘致に取り組めます。

**問** 観光資源に対する施策は

**答** 経済部長 市の魅力を様々な方法で広く情報発信することが大切だと考えます。また、本市を知っていただくため、各種イベントを開催して交流人口を増やすとともに、来訪者からの意見を収集、分析し、今後の観光振興につなげていきたいと考えています。

官民連携に関して

**問** 官民連携への施策は

**答** 市長 今後の財政計画を含めた中で、民間の活力、財政力を使うことが重要になってきます。また、それを使うことによってどれだけの経済効果と、予算の圧縮ができるかというところが一番の魅力になってくるので、今後もこの手法が取り入れられるかどうか考えていきたいです。



藤崎 仙一郎 議員

本市における国土強靱化計画

**問** 本市における国土強靱化計画について

**答** 市長 国土強靱化計画の4つの基本目標を踏まえ、本市においても強靱化を図るため、行方市総合戦略書や地域防災計画など、市の総合的な計画と調和を図りながら、国土強靱化計画の策定を進めていきます。

**答** 総務部長 国土強靱化計画では、地域の実情にあわせた形で策定するところに計画策定の意義があり、関係9府省庁所管で46の交付金・補助金の中から、施策・事業の優先順位を定め、本市で進めてきました防災・減災の取組の強化をすることにより、住民の安心・安全な生活を支えるライフライン、及び公共施設の強靱化が期待されます。

地域医療

**問** 地域医療、土浦協同病院なめがた地域医療センターのその後の状況について

**答** 市長 本市においては医師不足が大きな課題となっており、当市独自の医師確保支援等、積極的に周知しながら、引き続き医師確保に向け、医療機関との緻密な連携をしていきたいと思えます。

**答** 市民福祉部長 なめがた地域医療センターですが、令和元年7月に眼科がなくなったと報告したかと思いますが、本市の粘り強い要望により、令和2年1月に復旧をしている状況です。

医療体制も、常勤の先生については昨年の4月1日時点で9名でしたが、現在は11名に増員しています。現状で、昨年3月にそれぞれ要望書を提出しており、救急医療を始め、縮小前の機能回復を、今後も継続して要望していきま

総合計画と財政運営方針

**問** 令和2年度予算編成で腐心された点は

**答** 市長 財政調整基金のこころ、3年続いた取崩しを、いかにして抑えなければならぬかというのが一番大変でした。今までどおりの予算を組んでしまうと、肥大化していく現状にあり、地域の人たちにとって、この事業は本当に必要なかを見分ける・仕分けることが重要だった予算編成でした。

公共施設の再編も、このままの状態だと、老朽化が続いていくだけであり、更新するとなると莫大なお金がかかります。今後必要となるのは、公共施設の再編というものに着実に進めていくことだと思います。

**問** 基金運用の方針、活用の際しの考え方



栗原 繁 議員

**答** 総務部長 令和2年度以降の財政見通しでは、各種事業を確実に実行するため、各種基金の取崩しが必要となり、全体の基金残高は減少する見込みとなっております。一方で、毎年のように発生する自然災害や大幅な税収減に万が一見舞われた場合に対応するため、前年度余剰金から繰越金の額を除いた2分の1の額について、財政調整基金に積立て、税収減など不測の事態に備えているところです。

**問** 行方市特定防衛施設周辺整備調整交付金基金の取扱い

**答** 企画政策課長 特定防衛施設周辺整備調整交付金の用途については、基地の影響により特定地域の住民が受けている不利益を、公平の観点から是正することを目的に交付されています。

交付目的を第一義に考え、基地による騒音等の影響が大きい地域、騒音に対する負担の緩和、地域住民の皆さんの社会福祉の向上等について、議会や市民の皆様の意見を反映できるように、用途の活用に努めたいと考えています。

防災対応型エリア放送

**問** 12月以降の進捗状況

**答** 企画部長 年度末には、20局のうち13ヶ所で試験電波が発信できるとの見込み。また設置済みエリアにおいて、アンテナの向き等により受信できない世帯を対象に、戸別受信対策工事を実施しています。

地域医療

**問** 12月以降の状況

**答** 市長 病院の機能回復の要望を茨城県厚生農業協同組合連合会に直接要望しています。一般診療の機能を確実に維持・拡充を図り、救急機能回復を引き続き強く要望します。

**問** 新型コロナウイルスの多発時の地域医療の対応と課題は

**答** 市民福祉部長 2月18日に新型コロナウイルス感染症対策本部及び健康危機管理部を設置し、状況

に応じ、随時開催します。現在、感染者が発生した場合は、潮来保健所が受診先を調整することになっていきます。

税の賦課と減免

**問** 固定資産税の減免策(宅地の更地)

**答** 総務部長 現在、減免の対象となる固定資産や適用期間等、詳細な制度設計を進めています。実施するには、市税条例の一部改正も必要となります。制度が確定次第、議会に提案し、減免制度を実施したいと考えています。

基幹産業の施策

**問** 行方農業に対する将来展望とビジョン

**答** 経済部長 課題に対応し、市の農業を発展させるためには、輸出や6次産業化などによる販路の複合化、地理的表示(GI)保護制度の認証対策、ICT(情報通信技術)を活用したスマート農業の導入など、既存の概念にとらわれない新しい農業の形にもチャレンジしていく必要があると考えています。